

補給支援活動の終結 に際して思うこと

保井 信治

水交会研究・普及委員
(元護衛艦隊司令官)

はじめに

「今朝は、やけに涼しいな。気温は何度か？」と私が聞く。「40度です。」と誰かが答える。「それじゃ、涼しいはずだ。」と私が言う。中東における、とある港での会話である。私は練習艦隊司令官として平成13年度「かしま」「やまぎり」を率いて練習艦隊としては初めてペルシャ湾（アラブ諸国はアラビア湾と呼称）沿岸諸国を歴訪した。岩山が眼前に迫る港でドライヤーの熱風のような風が吹いていた。これは大変なところに来たというのが第一印象である。加えて、パイロットの品格、技量が中東の港では大きな差がある。ある港では、プライドだけが異常に高く、タグボートの使用に混乱して危うく停泊船に激突する寸前のところ、川井かしま艦長が操艦を取り上げて事なきを得たこともあった。在留邦人によれば、日本国練習艦隊の訪問は、日本がいよいよ中東地域に本腰を入れてきたと言う強いインパクトを湾岸の諸国に与えたよう

である。また、ある国の海軍高官は、第2次世界大戦で日本海軍は壊滅した筈ではないか、このような艦艇があり、このような候補生がいることが信じられないと真顔で語ったものだ。8年間に渡った補給支援活動は裏に苛酷な気象条件と、我々が識る欧米人とは、文化、習慣、氣質が大きく異なる人々との、大げさに言えばまさに明治の開国当時と同様、海上自衛隊にとっては未知との遭遇を積み重ねた8年間であったとも言えるのではないだろうか。筆者はその後、護衛艦隊司令官として隷下の部隊を同活動に提供する立場に変わったが、この機会に現役当時を思い出すとともに、ご批判を承知の上で、思いつくままに、愚見を述べてみたい。

1 補給支援活動の意義

2月6日晴海港に、最後の補給支援部隊となった第7護衛隊司令酒井1佐を指揮官とする第7次派遣部隊が帰国した。筆者は横須賀吉浦港に同部隊の1隻

「いかづち」の入港を出迎えたが、寒風の中多くの家族が首を長くして待ちわびていた。子供連れはにぎやかに、また、建物の陰で控えめにハンカチを握る若い人も散見された。横須賀任免権下からは8年間で延べ約3,300名の隊員が補給支援活動のために派遣されている。この間、近親者に70名近くの御不幸があり、配偶者の出産に25以上の新しい命が生まれていた。梅崎艦長は繫留が終わり、棧橋がおろされるや岸壁に下りて出迎えるの家族にしっかりとした口調で帰国とねぎらいの挨拶をした。その内容と態度に一回り大きくなったと感じさせる風格が備わっていた。

昨年末、新政権の誕生に伴い、紆余曲折を経て、実質8年間の同活動は終結した。紆余曲折の中で、『防衛省は、インド洋での補給活動から海上自衛隊艦船を撤収させることに代わる新たな貢献策として、海自補給艦をソマリアで海賊対処にあたる外国艦艇への補給活動に転用する検討に入った。』ことも報道さ

れたが、鳩山首相は慎重な姿勢を表明、連立与党社民党の重野幹事長は不快感を示した。結果的に、新政権は、アフガニスタンには直接的な民生支援のほうが必要だとして、補給支援活動を終結した。代案の民生支援は、5年間で最大50億ドル(約4,500億円)とし、具体化を急ぐ意向を示したのである。曰く、再び、小切手外交に戻るのか、とマスコミの論調はインド洋の補給支援活動の継続を支持する論調が目立つように思うのは臆目であろうか。新政権は、終結に際して、『「近年同活動が十分な意味を持つてきていなかったのでではないか」と指摘した。(日経22・1・15)』しかし、

どこからそんな結論を得たのであるろうか。そうであれば、『中国海軍が代わりに補給活動を引き継ぐことを検討していることが、複数の政府関係筋の話で分かった。中には慎重論もあるようだ』が、海上自衛隊の補給活動撤収を好機として「テロとの戦い」に参入すべきだとの意見も根強いという。(産経新聞)』

という報道があるはずがない。さらに、終結に伴い、『日本は自国の船舶の安全確保を他国任せにすることになるだけでなく、テロなどに関する情報入手は著しく制限されることになろう。(産経新聞)』と、失うことの

大きさを懸念する報道も多くみられる。小沢一郎幹事長は、かつて(詳しくは、民主党HP)小沢代表、疑問に答える 民主党はなぜ自衛隊の給油活動継続に反対なのか(参照)、米国主導の「不朽の自由作戦(OEF)」及び同海上阻止活動は国連が承認する活動ではなく、同部隊の支援は憲法で禁じる海外派兵に抵触すると主張している。一方、アフガニスタンで治安維持活動を展開している国際治安支援部隊(ISAF)は国連の承認する活動だから、海外派兵の問題は生じないとも発言した。しかし、ISAFは活動の長期化と共に多数の戦死者(1,300名以上)を数えて、今や、アフガンのOEFとISAFは同一人物(マックリスタル米陸軍大将)の指揮下に連携して活動中

である。これでは、自衛隊をISAFに派遣することで国際テロ撲滅に人的に貢献する道を新たに開くと言う新政権の切り札も、とても現実的方策にはできなくなつたのであろう。苦肉の策として、批判は覚悟の上で、先の約4,500億円を超える血税を提供する意思を表明したものと解釈できる。悪評高い小切手外交に落ち着く過程は、国益よりも面子や党の事情を優先させたものであると批判されても当然であろう。海上補給活動の終結は、手放して始めてその価値が分かる類の悲しむべき決断であつた。といえれば言い過ぎであろうか。

2 海上自衛隊

護衛艦部隊の現状

退官後既に3年が経過しているため、一部に独断と推測があることを予めお断りしておく。

(1) 海上自衛隊艦艇部隊の規模の変遷

過去22年間連続して2桁の国

防費の伸びを記録する中国海空軍の驚異的な増勢、北朝鮮の核、弾道ミサイル開発の進展、ロシアの復活、韓国海軍力近代化と竹島不法占拠等々わが国周辺諸国の軍事力の変遷にもかかわらず、我が国のみ、防衛予算は平成10年度以降、ほぼ一貫して減少の一面をたどっている。その結果、海上自衛隊艦艇部隊の規模は51大綱別表と比較して、現在の16大綱別表では、前者の3/4、隻数にして13隻を減じ、地域配備護衛隊は、10個から5個に半減している。平成22年度防衛予算は、平成10年度と比較して約2,400億円も少ない。平成22年度に改定されるはずであった新たな情勢に基づく「防衛計画の大綱」の策定は新政権により1年先延ばしされた。しかし、この重要な局面では、新政権の新たな目を検討に重ねることも必要である。この1年間は単なる先延ばしではなく、我が国の命運を左右する重要な1年間となる予感がする。

(2) 海上自衛隊の

主な活動状況

紙幅の関係上省略したが、海上自衛隊が、海上自衛隊の主な活動状況を冷戦期及び平成以降に分けて作成した一覧表が手元にある。この表を見れば一目瞭然なのであるが、冷戦期には皆無であった艦艇部隊の海外派遣活動が、平成3年のペルシャ湾掃海部隊派遣を嚆矢として、カシムボディアP KO、トルコ、インド、インドネシア国際緊急援助活動、東ティモール国際平和協力業務、テロ特措法に基づく協力支援活動、イラク人道復興支援特措法に基づく活動、ロシア潜水艇救助国際緊急援助活動、補給支援特措法に基づく協力支援活動（今回終結）、及びソマリア沖海賊対処（派遣中）等々、平成3年以降の約20年間に飛躍的に増大している。因みに、今回終結された8年間の補給支援活動等期間中に派遣された補給艦、護衛艦は延べ73隻である。1年間の平均派遣隻数は9隻を数え、派遣部隊の交代時には、

中東海域にほぼ1個護衛隊群規模の護衛艦6隻、補給艦2隻を数えた。元々、『海上における侵略等の事態に対応し得るよう機動的に運用する艦艇部隊として、常時少なくとも1個護衛隊群を即応の態勢で維持し得る1個護衛艦隊を有していること』、そのために、ローテーションで運用する必要最小限度が4個護衛隊群である。』とされたのは、このような海外派遣などを想定していなかった時代、1976年に策定された51防衛大綱である。しかし、護衛艦部隊の活動の推移と現状を見れば、維持されるべき即応の護衛隊群は少なくとも2個以上と書き換えなければなるまい。

(3) 艦艇部隊の実情 (警戒監視と即応態勢)

平成11年3月、能登半島沖不審船（後日北朝鮮工作船と判明）の不法行動に対し、海上自衛隊に対するわが国初の海上警備行動の発令を皮切りに、北朝鮮の弾道ミサイル警戒、外国潜水艦

の領海侵犯に対する海上警備行動が次々と発令された。海上自衛隊には、周辺海域における日常的な警戒監視、即応態勢の強化も、以前に増して求められる情勢になった。しかし、地域配備部隊が半減した結果、例えば、海峡などを監視する目が十分に届かなくなっている。一例であるが、防衛白書によれば『昨年（注：平成20年）10月に、中国のソブレメンヌイ級駆逐艦など計4隻の海軍艦艇が津軽海峡を通過し、太平洋に進出した。中国海軍の戦闘艦艇による津軽海峡通過が確認されたのは初めてであり・・・』とあるが、別図に掲載されたその航跡は津軽海峡進入直前に始まり沖縄東方を北上して中国に向かうまで、である。これらの戦闘艦艇がいつ、どのように対馬海峡を通過して、

日本海で何をしたのが把握できていない可能性を示唆している。とはいえ、海上自衛隊は精強・即応を合言葉に日々精進を積み重ねている。そのため、部隊・機関は当然ながら休日と言えども24時間の即応体制を維持

している。特に、即応態勢にある1個護衛隊群、国際緊急援助指定艦、地域ごとに指定された応急出動艦の隊員は平日、休日問わず、外出範囲に厳しい制限を設けて緊張状態に置かれている。その他、様々な要因はあるが、艦艇の乗組員は、代休など1年間を通じてほとんどの隊員が全く消化できていなかった。話が飛躍したが、地域配備部隊の減勢に伴い機動運用部隊を地域配備部隊の補完として活用することは当然である。しかし、元々運用構想そのものから異なる部隊である。当面はやむをえないとしても、兵力整備の根本から見直さなければならぬ大きな問題である。

(4) 護衛艦の乗員定数

次に、興味深い数字を紹介したい。それは日米のイージス艦の乗員数である。こんごう型とほぼ同等の米海軍アーリーバーク型を比較する。大きさも武器システムもほとんど同じと言つてよい。ただ、大きな差は乗員

数である。ジェーン年鑑を見ると、こんごう型乗員300名、アーリーバーク型346名である。充足率の現状を考えると、差は更に開いて倍の80名近くになるのではないだろうか。因みに、海上自衛隊の定員は修理期

の前提を含めてまでギリギリと省人化を求めた結果である。修理期の前提とは、艦が非稼働となる定期検査などの修理期は、省人化した分、艦船修理費の確保を前提としたことを言う。募集難が深刻なバブル当時のことである。バブルが破裂して、防衛予算の減少に必然的に艦船修理費の減少が伴い、一人当たりの整備担当区分は、たとえば、雨天でも雨合羽をつけて甲板の錆び落としをしなければノルマを消化できないほどになった。海上自衛隊では、海外派遣活動の実績、海上警備行動の実績等を通じて、現在の乗員数では長期の警戒活動の維持のほかに、船体・武器の整備にすら乗員に相当の無理を強いていることが判明してきた。米海軍は、副長をトップに業務管理班、訓練指

導班を海上自衛隊のように兼務ではなく独立させている。複雑な業務管理を行い艦長の負担を軽減すると共に、長期母国を離れる行動に伴う個人およびチーム練度の低下を防ぐためである。

戦闘配置になると訓練指導員達
は重要な配置の付近に位置して
全般に目を配り、負傷等で重要
な配置が欠員となった時は彼ら
が補充される。また、米艦は、
間違いない乗員の3分の1で十
分な哨戒と初動の戦闘力発揮に
問題のない態勢を長期にわたり
維持している。更に、筆者の英
語力に不安はあるが、米艦では
特技を保有しない新兵は戦闘配
置では応急(ダメージコントロール)班に配属し、総員配置に移
行する段階の非常閉鎖は彼らが
行う仕組みであり、特技を保有
するオペレーターは、かまわず、
直ちに戦闘配置に急行できるシ
ステムであると聞いた。すなわ
ち、米海軍は、長期展開行動と
数々の戦闘の教訓を艦船の乗員
数に反映している。長期間の警
戒活動にも、急速な戦闘態勢へ
の移行にも、被害を受けたとき

のダメージコントロールにも学
ぶべき態勢が米艦にはある。海
上自衛隊が長期の警戒活動等の
実績を積むに従いこの乗員数の
相違が際立ってきたように思う。

(5) 艦艇部隊の現状 (まとめ)

くだいようであるが、これら
の現状を理解していただくため
に、譬えは悪いが、果物売り場
でお馴染みのネットに詰められ
たみかんを想像していただきたい。
即ち、冷戦の終結と共に右
肩下がりで、つまりダウンサイ
ズされてゆくネットに、まるで
逆行するがごとく冷戦期にはな
かったみかんが次々に押し込め
られていった。その上、総人件
費抑制という追い打ちをかけら
れてネットは更に絞られた。対
策を迫られる海上自衛隊は、こ
のような現状と様々な懸案を一
挙に解決せんと、喧々諤々の議
論を重ねた末、平成19年度から
不転の決意を以って新体制に
移行した。しかし、根本的な解
決には、いまだ課題は山積して

いる。筆者にも責任があるが、
このゆきぶりが更に負荷を増し
たことは否めない事実であろう。
隊員の一人ひとり、文字通り
歯を食いしばってこの状況に耐
えている。しかし、ぎりぎりま
で伸びきったネットはどころど
ころで弱い部分が切れ始めた。
切れるとそこを補うためにほか
の部分が弱くなる。悪循環の始
まりである。昨今、海上自衛隊
を取り巻く様々な不祥事はこの
ことを言わずもがなに物語って
いるように思えてならない。ま
た、部内限りの対策ではおのず
と限界があることを示している
ように思える。

おわりに

湾岸戦争当時のことを思い出
してみたい。政府は、多国籍軍
に対しては計135億ドルもの
多額の資金援助を行ったが、ア
メリカを中心とした参戦国から
金だけ出す姿勢を非難された。
クウェートは戦後、参戦国など
に対して感謝決議を出したが、
日本はその対象に入らなかった。

現政権が検討を急ぐとした、民生支援を目的とするアフガンへの50億ドルは、湾岸戦争当時の二の舞にならないのだろうか。

報道によれば、過去8年間に海上自衛隊がインド洋の活動で給油した燃料は約51万^{キログラム}、価格にして約244億円である。実は、政府は、同じ8年間に、アフガニスタンの民政支援にも、インド洋で提供した燃料費の10倍に近い2,000億円を超える資金をすでに提供しているのである。ところが、アフガニスタンに第2の人生をかけた陸自OBの友人が昨年末帰国して、筆者に、アフガンでは昨日は味方の部族が、今日は敵に変わりつつあると言うのではないか。現実に、ISAFの死者が急増し、米軍の増派が必要とされる現状を見ても、使われた2,000億円を超える民政支援こそ、先ず、その成果を問われるべきではないのだろうか。筆者は、民政支援をやめよ、と主張するものではない。しかし、どう考えても補給支援活動を終結させる代わりに検討を急ぐとされた民

生支援用追加50億ドル(約4,500億円)が納得できない。

縷々述べてきたように、自衛隊は、艦艇部隊に限らず、どこも任務の拡大に逆行する予算の現状に歯を食いしばりながら、黙々と任務を遂行している。しかし、それでも補給支援活動は再開すべきである。また、艦艇部隊出身の一人としては、この血税は、全てとは言わないまでも、海上自衛隊艦艇部隊の現状改善にこそ使われるべきではないのかと主張したのである。

現政権下、「防衛計画の大綱」の見直しに向けた作業が本格的に始動したとの報道に接し、海上自衛隊艦艇部隊の現状に目を向けていただきたいの思いから、反省を込めて、拙い一文を書かせていただいた。勿論、浅慮、愚見のご批判は承知の上である。しかし、ご批判を通じて、更なる議論の活発化が期待できるのではないか。また、その過程を通じて現状の打開に供する何かがいささかでも出てくるのであれば、ありがたいと思う。

(やさしいのぶはる 幹候23期)